

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長
グループ管理・財務担当 田村 春 生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	106,686	112,143	130,653	132,052	131,124
経常利益	(百万円)	11,110	11,749	13,031	10,557	10,750
当期純利益	(百万円)	5,431	5,151	5,595	3,315	3,618
純資産額	(百万円)	87,145	91,673	94,504	94,712	97,416
総資産額	(百万円)	145,511	145,756	152,519	153,530	159,189
1株当たり純資産額	(円)	1,922.96	2,000.75	2,084.73	2,207.90	2,268.07
1株当たり 当期純利益金額	(円)	116.33	114.47	124.66	73.28	84.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	115.73	114.18	124.41	73.27	
自己資本比率	(%)	59.9	61.5	60.3	61.4	60.8
自己資本利益率	(%)	6.4	5.8	6.1	3.6	3.8
株価収益率	(倍)	21.9	19.7	13.4	12.0	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,236	7,311	15,428	9,558	8,182
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,983	10,509	12,608	10,527	8,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	659	2,148	4,428	1,974	2,560
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	24,113	18,862	17,254	14,310	16,997
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,081 (3,062)	2,243 (2,946)	2,589 (3,433)	2,831 (3,647)	2,669 (4,135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	71,666	77,807	83,097	3,839	3,597
経常利益	(百万円)	6,871	8,004	9,013	315	3,848
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,787	3,085	4,660	17	2,493
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額	(百万円)	90,007	90,541	92,141	91,445	93,018
総資産額	(百万円)	122,286	118,514	120,328	108,069	118,689
1株当たり純資産額	(円)	1,987.03	2,019.88	2,083.36	2,131.36	2,165.01
1株当たり配当額	(円)	24.00	27.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	37.58	68.57	103.87	0.39	58.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	37.38	68.40	103.66		
自己資本比率	(%)	73.6	76.3	76.4	84.2	77.8
自己資本利益率	(%)	2.1	3.4	5.1	0.0	2.7
株価収益率	(倍)	67.7	32.8	16.1		21.4
配当性向	(%)	63.9	39.4	28.9		51.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,474 (1,614)	1,558 (1,447)	1,716 (1,490)	142 (71)	67 (108)

(注) 1 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。

- 2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第33期の期首において、会社分割によりファッション事業を連結子会社に承継しております。
- 6 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第34期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っておりましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	株式会社ラヴィスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	株式会社ラヴィスがジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ラヴィスと株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年3月	平成22年3月31日現在店舗数 ファッション事業485店舗、アニヴェルセル・プライダル事業12店舗、エンターテイメント事業251店舗。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、ファッション事業の株式会社AOKIは、平成21年10月1日に株式会社エムエックスを吸収合併しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」を展開しております。

株式会社オリヒカは、ショッピングセンターを中心に20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

なお、株式会社AOKIと株式会社オリヒカは平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、両社のシナジーを追及し、ファッション事業の市場シェア拡大のため、平成22年4月1日に合併しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。なお、平成21年10月1日付けでアニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を当社から株式会社ラヴィスに譲渡し、施設全体を株式会社ラヴィスが運営することで、効率化と営業力の強化を図っております。

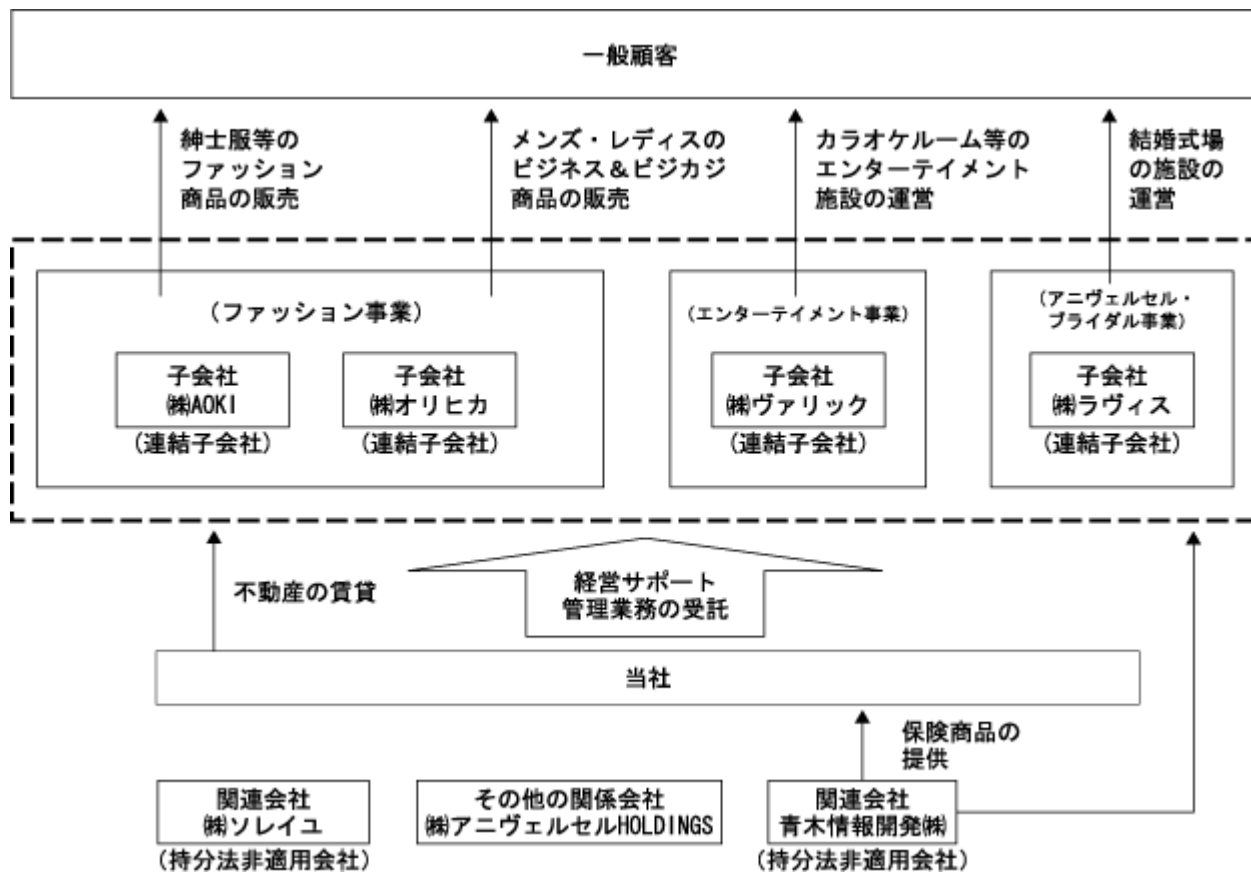
(3) エンターテイメント事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ファッション事業の株式会社AOKIと株式会社オリヒカは、平成22年4月1日付けで合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株式会社オリヒカ	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株式会社ヴァリック	横浜市都筑区	100	エンターテイ メント事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
株式会社ラヴィス	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ブライ ダル事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業		30.5	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社AOKI、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社AOKI	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
(1)売上高	77,004百万円	22,436百万円	22,341百万円
(2)経常利益	6,337百万円	1,862百万円	2,274百万円
(3)当期純利益	2,114百万円	593百万円	1,284百万円
(4)純資産額	56,487百万円	3,655百万円	7,245百万円
(5)総資産額	74,044百万円	18,708百万円	19,475百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,739 (2,025)
アニヴェルセル・ブライダル事業	422 (567)
エンターテイメント事業	452 (1,504)
全社(共通)	56 (39)
合計	2,669 (4,135)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 当連結会計年度末より、契約社員を有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67 (108)	42.8	17.7	7,011

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
 3 当事業年度末より、契約社員を有期契約の従業員に含めて表示しております。
 4 前事業年度末に比べ従業員数及び臨時従業員数がそれぞれ10名及び26名減少しておりますが、主に平成21年10月1日に提出会社で運営していたアニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を連結子会社の株式会社ラヴィスに営業譲渡したことによる減少です。なお、当該減少数は前事業年度末の従業員数から契約社員を除いた従業員数と比較した人数です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社オリヒカの労働組合はAOKIグループユニオン、株式会社ヴァリックの労働組合はヴァリックユニオンであり、それぞれUIゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会に加盟しております。また、その他の連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により一部で明るい兆しがみられる一方、設備投資の抑制や企業業績の低迷などにより、景気の停滞が継続いたしました。また雇用情勢や所得環境の悪化による節約志向の強まりもあり、個人消費は厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成21年10月1日に株式会社AOKIと株式会社エムエックスを合併し、またアニヴェルセル表参道の一部事業を株式会社ラヴィスへ譲渡するなど、グループの効率化を推し進めるとともに、各事業会社においては、コストの見直しや更なる業態の進化と新たな成長のための諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,311億24百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は99億54百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は107億50百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益は36億18百万円（前年同期比9.1%増）となり、景気低迷による個人消費の落ち込み等の影響を受け、微減収となりましたが、各事業におけるコスト削減等により増益を確保することができました。

（ファッション事業）

AOKIでは、引き続き経済環境やお客様のニーズの変化に対応し、時代にあった新商品の開発や各種キャンペーンを実施するとともに、新たなエリアへの新規出店等により顧客満足度向上に努めてまいりました。商品・営業面におきましては、環境にも配慮し、洗濯機で丸洗いで済む経済的な春夏の「プレミアムウォッシュスーツ」に加え、秋冬にはしわになりにくい「プレミアムタフスーツ」や信州大学と産学協同で開発したスーツ内の温度を自動調節する「プレミアムサーモスタットスーツ」等の機能商品を、テレビCMやチラシ、演出を強化してご提案することで、大変ご好評をいただきました。また、もてスリムスーツやコート、レディーススーツを中心としたフレッシュアーズキャンペーンを積極的に実施した結果、女性やフレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、都心及び九州への出店を含め23店舗を新規出店する一方、移転や建替え等の5店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は431店舗（前期末413店舗）となっております。

ORIHICA（オリヒカ）は、20代から30代のニューファミリーをコアターゲットとし、着回しを重視した新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案するニュータイプスーツストアとしてプロトタイプの磨き上げに注力してまいりました。さらにショッピングセンターに来館する客層の変化（30代後半から40代の男性客の増加）に対応した品揃えの充実を図りました。店舗面におきましては、引き続きショッピングセンターを中心に10店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、52店舗（前期末45店舗）となっております。

また平成21年10月1日にAOKIと合併したカジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）は、今後を見据えて事業を縮小しAOKIとの複合店の2店舗を除く35店舗を閉鎖いたしました。

これらの結果、厳しい景況感のなかでスーツ等の1品単価の低下や20代から30代のビジネスマンのお客様の減少等により既存店は減収となったものの、新規出店店舗や核商品である機能商品は順調に推移し、また平成22年1月以降は客数が回復基調で推移するとともに徹底した経費管理により、売上高は859億10百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は57億89百万円（前年同期比2.7%減）となり、それぞれ減少幅を最小限にとどめることができました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるブライダルサービスを引き続きご提供してまいりました。特に人財育成に注力し、また5店舗のリニューアルとアニヴェルセル表参道のパーティスペースを増設するなど既存店の強化・活性化を図るとともに、当社で運営していたアニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、平成21年10月1日に株式会社ラヴィスに譲渡し施設の効率化を図りました。なお、期末店舗数は12店舗（前期末12店舗）となっております。

これらの結果、売上高は、227億89百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は22億2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

カラオケルーム運営事業は、シーズン特性に対応した飲食メニューの企画提案、都心駅前立地への出店等により顧客満足度向上に努めてまいりました。年間を通じて景気の低迷により社会人の集客に苦戦するなかで、定期的なグランドメニューの刷新や季節限定メニュー及び手軽な宴会プランのご提案等、飲食メニューの充実を図るとともに、接客力の強化や店舗美化を徹底し、またインターネットを活用した集客のための販促を強化いたしました。店舗面では、都心駅前への出店を中心に13店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は118店舗（前期末107店舗）となっております。

複合カフェ運営事業は、引き続きフードメニュー及びコンテンツ・サービスの拡充や積極的な出店等により業態の磨き上げに注力してまいりました。特に社会人をターゲットにした「500円ランチ」、季節限定メニューの実施によりフード売上が好調に推移いたしました。また、顧客満足度向上のための新コンテンツの導入やサービス企画の実施により滞在時間が延伸するとともに、これらの諸施策により30代から50代の社会人を中心としたお客様のご利用が増加いたしました。店舗面では、25店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は133店舗（前期末110店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と複合カフェ運営事業の既存店が堅調に推移したこと及び徹底的なコスト削減により、売上高は224億36百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は16億49百万円（前年同期比6.7%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,558百万円	8,182百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,527	8,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,943	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の期末残高	14,310	16,997

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、設備投資のための借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ26億86百万円増加し、169億97百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億82百万円（前年同期比14.4%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が66億87百万円、減価償却費が52億33百万円、減損損失が24億2百万円となった一方、法人税等の支払額が55億9百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億56百万円（前年同期比23.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得81億24百万円及び敷金及び保証金の差入11億25百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の収入（前年同期は19億74百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金及び社債の定期返済76億67百万円、配当金の支払い12億79百万円を支出した一方、設備資金のための長期借入金を90億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	14,931	21.2	95.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,887	4.1	93.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	15,393	21.9	92.5
その他 (補正代等)	2,354	3.4	103.4
ファッション事業計	35,566	50.6	94.5
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	16,457	23.4	100.3
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	18,325	26.0	101.4
合計	70,349	100.0	97.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	42,296	32.3	96.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	6,701	5.1	94.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	34,801	26.5	100.9
その他 (補正代等)	2,105	1.6	103.4
ファッション事業計	85,905	65.5	98.4
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	22,783	17.4	99.9
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	22,435	17.1	102.2
合計	131,124	100.0	99.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気に一部明るい兆しが見え、企業業績や個人消費の改善が期待されるものの、海外における金融不安や個人所得の低迷、また将来に対する不安が払拭されないなどにより、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

純粋持株会社体制3年目を迎える翌連結会計年度は、更に機動的、効率的な経営を推進し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

ファッション事業では、更なる営業力の強化と今後の成長を図ることを目的として、平成22年4月1日付けで株式会社AOKIと株式会社オリヒカが合併しております。今後は営業、商品、販促、店舗環境、人財等すべてにおいてシナジーを追求し、経営の効率化を推進するとともに、ビジネスウェア市場における更なるシェア拡大のために、AOKIとORIHICAがそれぞれの業態を更に進化させてまいります。新規出店は両業態で、出店基準にあった店舗を厳選し年間20店舗前後を実施してまいります。またAOKIでは、「スーツを科学する」をキーワードに、産学協同商品を継続して開発提案するとともに、ジャケット・スラックススタイルの「CAFE SOHO」ブランドの展開やレディースの品揃えを強化し、既存店を徹底的に活性化してまいります。ORIHICAはショッピングセンターを中心に出店を強化しながら、効率経営を目指した取り組みを強化してまいります。

アニヴェルセル・プライダル事業では、引き続き人財育成の強化と時代にあった施設への進化のためのリニューアルを実施し既存店を活性化するとともに、新規出店に向けた準備を進めてまいります。

エンターテイメント事業では、更に食を中心としたメニューやサービスを強化し既存店の活性化や時代に合わせた施設への進化を継続するとともに、カラオケルーム運営事業では駅前や都心立地、ビル上層階を中心に、また複合カフェ運営事業では関東、中京、関西でのドミナント化推進へ、合わせて40店舗程度の新規出店を行い新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、748店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(5) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を24億2百万計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)(注2)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニмумロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme
伊藤忠ファッションシステム株式会社 (日本)	1 商標の使用許諾 2 肖像の使用許諾	平成18年2月16日から 平成23年6月30日まで	JEAN RENO

(注) 1 平成20年4月1日の会社分割に伴い、上記契約は株式会社AOKIに承継されております。

2 本契約については、2年間更新しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等による現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ56億58百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ34億35百万円増加いたしました。固定資産は、差入保証金が償却等により7億21百万円減少した一方、新規出店等による固定資産の取得により有形固定資産が27億92百万円及び敷金が4億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億23百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が17億90百万円、未払法人税等が20億31百万円減少した一方、短期借入金が増加し、一年以内返済予定の長期借入金が増加した一方、リース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億88百万円増加いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が増加した一方、リース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億66百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ27億4百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ9億28百万円(0.7%)減少し、1,311億24百万円となりました。この主なものは、ファッション事業において、33店舗（AOKI 23店舗、ORIHICA 10店舗）、エンターテイメント事業で38店舗（コート・ダジュール13店舗、快活CLUB 25店舗）の新时期出店により増加する一方、M/X事業の縮小と景気低迷等により既存店売上高が減少したことによるものです。

売上原価は、前期と比べ9億7百万円(1.3%)減少し、704億86百万円となりました。この主なものは、売上高と同様にM/X事業の縮小と既存店売上高の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ3億9百万円(0.6%)減少し、506億83百万円となりました。この主なものは、新时期出店に伴う費用が増加する一方、各事業における経費削減により販売費や営業活動費が減少したことによるものです。

この結果、営業利益はファッション事業の減益分を他事業がカバーし、前期と比べ2億88百万円(3.0%)増加し、99億54百万円となりました。

営業外収益は、主に景気低迷により受取配当金が減少し、前期と比べ1億47百万円(6.1%)減少し、営業外費用は、前期の会社分割費用等の減少により52百万円(3.4%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ1億93百万円(1.8%)増加し、107億50百万円となっております。

特別利益は投資有価証券売却益が増加したこと等により、前期と比べ1億64百万円(480.3%)増加し、1億99百万円となりました。特別損失はM/X事業の縮小に伴う差入保証金・敷金解約損、固定資産除却損及び減損損失が増加したこと等により、前期と比べ12億59百万円(42.0%)増加し、42億62百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は9億1百万円(11.9%)減少し、66億87百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期と比べ3億2百万円(9.1%)増加し、36億18百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、81億82百万円（前年同期比14.4%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が66億87百万円、減価償却費が52億33百万円、減損損失が24億2百万円となった一方、法人税等の支払額が55億9百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億56百万円（前年同期比23.5%減）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得81億24百万円及び敷金及び保証金の差入11億25百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の収入（前年同期は19億74百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金及び社債の定期返済76億67百万円、配当金の支払い12億79百万円を支出した一方、設備資金のための長期借入を90億円、運転資金のための短期借入金を30億円実施したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で33店舗、エンターテインメント事業で38店舗の新規出店とアニヴェルセル・ブライダル事業で5店舗のリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は112億30百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,896百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	4,555
エンターテインメント事業	3,771

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金 他)	合計	
商品センター (愛知県一宮市他)	ファッション事業	配送センター	1,081	10	1,074 (12.4)			2,166	11 (30)
本社・横浜本社 (東京都港区・横浜 市都筑区)	全社	事務所	698	3,729	1,687 (3.9)	56	248	6,421	56 (39)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	店舗等	286	0	304 (3.2)		1,107	1,697	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地			825 (1.0)			825	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	2,500	0	10,912 (5.4)		0	13,413	
	エンターテインメント事業	店舗等	168		1,030 (6.5)		942	2,140	

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総本店 (横浜市都筑区)他430 店舗	ファッション 事業	店舗等	16,705	885	[666.4] 9,449 (138.0)	29	17,907	44,976	1,520 (1,662)
(株)オリヒカ	ORIHICA 池袋東口店 (東京都豊島区)他51店 舗	ファッション 事業	店舗等	774	228		5	1,493	2,502	208 (160)
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他216 店舗	エンターテ イメント事 業	店舗等	8,340	321	[328.4]	2,244	2,993	13,899	452 (1,504)
(株)ラヴィス	バルティール東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他 11店舗	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施 設等	8,470	244	[75.2] 3,737 (8.5)	8	1,554	14,015	422 (528)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 4 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)AOKI	店舗建物及び什器	一式	4年～15年	18	132
	節電装置	一式	4～6年	20	2
(株)ヴァリック	店舗内設備等	一式	5年	1,020	1,543
(株)ラヴィス	店舗厨房設備	一式	5年	72	123

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱AOKI	<AOKI> 名谷駅前店 (神戸市須磨区)	ファッション 事業	店舗設備	122	84	自己資金	平成21年12月	平成22年4月	595
	その他4店舗 (未定)	同上	同上	629	1	同上		平成23年3月 まで	
㈱オリヒカ	<ORIHICA> 川崎BE店 (川崎市川崎区)	ファッション 事業	店舗設備	54		自己資金	平成22年3月	平成22年4月	158
	上大岡mika店 (横浜市港南区)	同上	同上	50	24	同上	平成22年3月	平成22年4月	186
	LALAガーデンつ くば店 (茨城県つくば市)	同上	同上	55	25	同上	平成22年3月	平成22年4月	235
	イオン幕張店 (千葉市美浜区)	同上	同上	41		同上	平成22年3月	平成22年4月	264
	イオンモール日の出 店 (東京都西多摩郡)	同上	同上	44		同上	平成22年3月	平成22年4月	235
	その他10店舗 (未定)	同上	同上	498		同上		平成23年3月 まで	
	㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 仙川 号店 (東京都調布市)	エンターテ イメント事 業	店舗設備	24	5	借入金	平成22年2月	平成22年4月
	八王子駅前店 (東京都八王子市)	同上	同上	60	12	同上	平成22年2月	平成22年4月	25
	目黒駅西口店 (東京都品川区)	同上	同上	77	8	同上	平成22年4月	平成22年5月	26
	市川駅前店 (千葉県市川市)	同上	同上	83	19	同上	平成22年3月	平成22年6月	25
	その他16店舗 (未定)	同上	同上	1,075	26	同上		平成23年3月 まで	
	<快活CLUB> 大東店 (大阪府大東市)	同上	同上	51	9	同上	平成22年3月	平成22年4月	(営業面積 (㎡)) 594
	足柄サービスエリア 下り線店 (静岡県駿東郡)	同上	同上	30		同上	平成22年3月	平成22年5月	416
	東大阪荒本店 (大阪府東大阪市)	同上	同上	54		同上	平成22年5月	平成22年6月	759
	その他17店舗 (未定)	同上	同上	768		同上		平成23年3月 まで	
㈱ラヴィス	<アニヴェルセル・ ヴィラ> 豊洲店 (東京都江東区)	アニヴェルセ ル・プライダ ル事業	婚礼施設	2,630	144	借入金	平成22年6月	平成23年3月	(バンケッ ト数) 3バン ケット

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,679(注)1	6,644(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	667,900(注)2	664,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議(平成19年 7 月 9 日)

	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	3,510(注) 1	3,490(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,000(注) 2	349,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株当たり2,380	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月10日から 平成24年 7 月 9 日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会決議(平成20年6月20日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,595(注)1	9,479(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	959,500(注)2	947,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		49,124,752		23,282	525	26,100

(注) 連結子会社の株式会社トリイとの合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	27	284	150	2	7,245	7,742	
所有株式数 (単元)		51,241	1,189	181,240	35,945	4	220,629	490,248	99,952
所有株式数 の割合(%)		10.45	0.24	36.97	7.33	0.00	45.01	100.0	

(注) 1 自己株式6,451,716株は「個人その他」に64,517単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目6番20号	12,985	26.43
株式会社ソレイユ	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	4,000	8.14
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,152	4.38
青木 實 久	東京都渋谷区	1,819	3.70
青木 柁 允	東京都港区	1,775	3.61
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,703	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,507	3.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,196	2.44
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	955	1.95
計		29,175	59.39

(注) 1 当社は、自己株式を6,451千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.13%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,451,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,573,100	425,731	
単元未満株式	普通株式 99,952		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,731	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,451,700		6,451,700	13.13
計		6,451,700		6,451,700	13.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成18年6月23日開催の第30回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名 従業員677名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権をストックオプション報酬債権と相殺して発行することを、平成19年7月9日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社の関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	1,827,219
当期間における取得自己株式	348	456,572

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	50	54,854		
保有自己株式数(注)2	6,451,716		6,452,064	

(注) 1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、厳しい経営環境が継続しておりますが、上記基本方針に基づき、平成22年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の当社グループの安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	640	15
平成22年5月14日 取締役会決議	640	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,560	2,610	2,455	1,843	1,268
最低(円)	1,230	1,702	1,603	750	842

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	989	899	955	971	1,073	1,268
最低(円)	865	842	865	909	897	1,021

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス)を設立し代表取締役社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,152
代表取締役 副会長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任)	(注)2	1,819
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 ORIHICAカンパニープレジデント 株式会社オリヒカ代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,703
取締役 副社長	グループ店舗 開発担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年6月	株式会社アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	171
取締役 副社長	グループ 経営戦略 企 画担当	中村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成21年3月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ事業統括管理担当 グループ管理担当 グループ経営戦略企画担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	292
取締役 副社長		中 林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年6月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ事業統括 商品・物流・経営企画・店舗開発担当 専務取締役就任 グループ事業統括経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社長就任(現任) グループ経営戦略企画担当 取締役副社長就任(現任)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グループ 管理・財務担 当	田村 春生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 株式会社ラヴィス入社 同社取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ財務担当兼総務部長 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	グループ 海外戦略 担当	野口 達巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画 部長 執行役員就任 グループ事業統括商品・物流担当 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) 株式会社AOKI取締役副社長就 任 グループ海外戦略担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	グループ 人事担当	島屋 紀明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 株式会社ラヴィス代表取締役副社 長就任 株式会社ドリームワークス代表取 締役社長 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当(現任)	(注)2	15
常務取締役		青木 柁允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 株式会社ラヴィス出向 同社取締役副社長就任 同社取締役副社長兼店舗統括本部 長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役副社長就任 株式会社ラヴィス取締役副会長就 任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1,775
常務取締役		青木 誠路	昭和51年5月18日生	平成15年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 堺泉北店店長 株式会社AOKI商品構成部スー ツ担当 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 店舗開発部長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	44	
取締役		塚田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 人事部長 取締役就任 執行役員就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 取締役就任 グループ事業統括人事・監査担当 常務取締役就任 取締役就任(現任) 株式会社ラヴィス代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	13	
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライスウオーターハウス会計事務所 務所入所 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	50	
監査役		兼崎 勝行	昭和14年2月24日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社常務取締役 同社カンパニープレジデント(金融・ 保険・物流カンパニー) 西野商事株式会社(現 株式会社日 本アクセス)代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	14	
計								8,128

(注) 1 監査役の稲垣稔、兼崎勝行、渡邊一正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 退任監査役の補欠として選任されたため、平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 代表取締役副会長青木實久は、代表取締役会長青木拓憲の弟であり、常務取締役青木誠路の義父です。

6 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。

7 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。

8 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

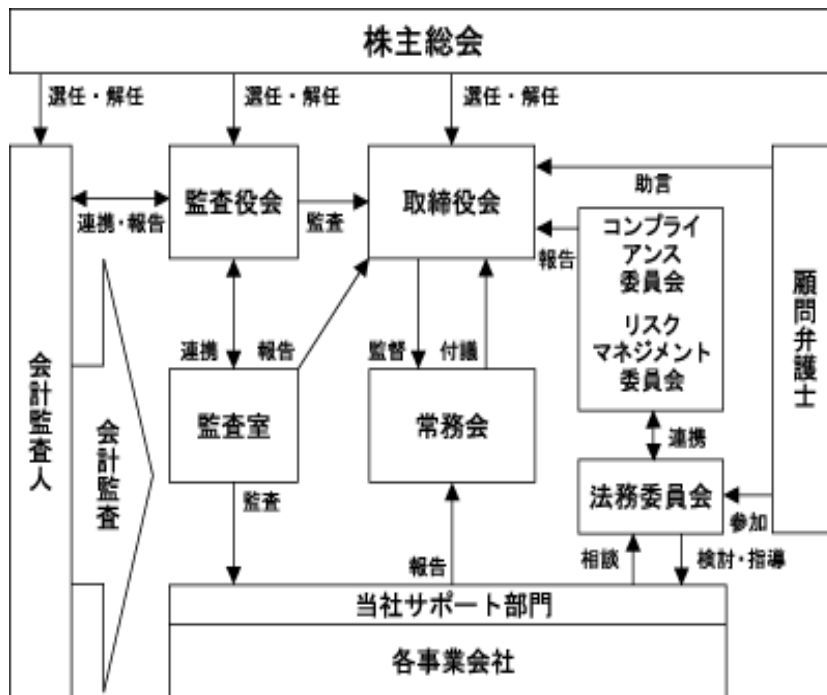
執行役員は5名で、経理部長柳 智梶、情報システム部長勝家 巧、店舗開発統括部長三ツ橋和也、店舗開発部部長中島公夫、人事部長富田邦彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。経営環境が激しく変化するなかで、経営理念を十分理解し、経営の意思決定の迅速化と効率的な経営を行うため、社外取締役は選任しておりませんが、客観性や中立性を確保するために財務、会計に精通する常勤監査役を含めた社外監査役を3名選任し、社内の監査室や各委員会、また顧問弁護士や会計監査人と連携することで、取締役会等を監視するとともに、法令遵守やリスク管理を行う現在の体制を採用しております。



取締役会については、取締役11名で構成され月1回、その他臨時取締役会を含め当期に24回開催するとともに、各子会社社長を含めて常務会を月1回開催し、重要事項の意思決定や経営課題の報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。なお、本年6月25日開催の定時株主総会においてグループ経営体制の一層の強化を図るため取締役を2名増員し、13名体制となっております。

監査役会は、社外監査役3名を含め4名で構成され、社外監査役である常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。なお、本年6月25日開催の定時株主総会において1名が取締役に選任されたため、社外監査役3名体制となりました。

法令遵守の観点から顧問弁護士を含めた法務相談会を月1回開催し、またコンプライアンス委員会は、法務委員会と連携し、当社グループの内部統制システム強化のため、課題の検討の他、規程やマニュアルを整備するとともに勉強会等により、制度の周知を図っております。

各部門長から構成されたリスクマネジメント委員会は、更なるリスク管理体制強化のため、リスク管理規程やリスクマネジメント基本ガイドラインに基づき、年度や中長期課題について検討が行われております。また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室11名が子会社の店舗を中心に当期において延べ935店舗を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。社外監査役3名を含む監査役4名による監査役監査は、社外監査役であり公認会計士である常勤監査役が取締役会24回全てに出席、その他の監査役もその半数以上に出席するとともに、その他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が内部監査室及び各委員会、また顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。社外監査役3名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有し、常勤監査役にはストック・オプションが付与されておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役2名は、専門的知識や経験を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループの報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、内部統制部門とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。

提出会社の役員の役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
	基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金 (過年度分含む)		
取締役 (社外取締役を除く)	133	9	20	423	586	11
監査役 (社外監査役を除く)	7		1	0	9	1
社外役員	22	1	2	1	28	4

(注) 当期に役員退職慰労金規程を変更したため、取締役の退職慰労金には過年度相当分の引当金繰入額380百万円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金 (過年度分含む)	
青木 拓 憲 (取締役)	提出会社	38		6	248	293
青木 寛 久 (取締役)	提出会社	30		4	162	198

(注) 当期に役員退職慰労金規程を変更したため、退職慰労金には過年度相当分の引当金繰入額(青木拓憲氏229百万円及び青木寛久氏150百万円)が含まれております。

八 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500			
非上場株式以外の株式	2,575	2,588	54	147	151

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小沢直靖氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名及びその他3名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64		67	
連結子会社	36			
計	100		67	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,810	16,997
売掛金	4,816	5,238
たな卸資産	15,900 ¹	15,684 ¹
繰延税金資産	1,551	1,645
その他	2,914	3,866
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	39,989	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,953	84,972
減価償却累計額	42,919	45,733
建物及び構築物(純額)	40,033 ²	39,239 ²
車両運搬具及び工具器具備品	9,820	9,962
減価償却累計額	4,252	4,544
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,567	5,417
土地	26,563 ²	30,042 ²
リース資産	1,352	2,921
減価償却累計額	147	567
リース資産(純額)	1,205	2,353
建設仮勘定	1,004	115
有形固定資産合計	74,375	77,168
無形固定資産	4,074	3,890
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,133
差入保証金	10,483	9,762
敷金	15,095	15,587
繰延税金資産	3,625	3,787
その他	1,840	1,503
貸倒引当金	85	67
投資その他の資産合計	35,090	34,706
固定資産合計	113,541	115,764
資産合計	153,530	159,189

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,130	12,340
短期借入金	4 3,000	4 6,000
1年内償還予定の社債	820	670
1年内返済予定の長期借入金	2 6,847	2 7,503
リース債務	280	620
未払金	3,631	3,931
未払法人税等	4,587	2,555
賞与引当金	1,182	1,321
役員賞与引当金	100	94
その他	3,234	3,466
流動負債合計	37,815	38,503
固定負債		
社債	670	-
長期借入金	2 14,000	2 15,497
リース債務	1,010	1,863
退職給付引当金	463	600
役員退職慰労引当金	902	1,313
ポイント引当金	604	645
負ののれん	3 2,211	3 1,967
その他	1,139	1,381
固定負債合計	21,003	23,269
負債合計	58,818	61,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	53,354	55,692
自己株式	7,076	7,078
株主資本合計	94,348	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	100
評価・換算差額等合計	127	100
新株予約権	490	630
純資産合計	94,712	97,416
負債純資産合計	153,530	159,189

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	132,052	131,124
売上原価	71,393	70,486
売上総利益	60,659	60,637
販売費及び一般管理費	¹ 50,993	¹ 50,683
営業利益	9,665	9,954
営業外収益		
受取利息	98	88
受取配当金	82	54
不動産賃貸料	878	853
負ののれん償却額	969	972
その他	386	299
営業外収益合計	2,415	2,267
営業外費用		
支払利息	283	330
不動産賃貸費用	844	888
その他	395	252
営業外費用合計	1,523	1,471
経常利益	10,557	10,750
特別利益		
賞与引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	² 6	-
投資有価証券売却益	-	147
補助金収入	-	41
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
その他	1	10
特別利益合計	34	199
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	231	458
固定資産除却損	³ 170	³ 535
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 0
減損損失	⁵ 2,377	⁵ 2,402
投資有価証券評価損	127	174
賃貸借契約解約損	⁶ 65	⁶ 78
その他	⁷ 29	⁷ 612
特別損失合計	3,002	4,262
税金等調整前当期純利益	7,588	6,687
法人税、住民税及び事業税	5,486	3,484
法人税等調整額	1,213	415
法人税等合計	4,272	3,069
当期純利益	3,315	3,618

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
前期末残高	22,748	24,788
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	24,788	24,788
利益剰余金		
前期末残高	51,397	53,354
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
当期変動額合計	1,956	2,338
当期末残高	53,354	55,692
自己株式		
前期末残高	5,968	7,076
当期変動額		
新株予約権の行使	44	-
株式交換による増加	2,873	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,107	1
当期末残高	7,076	7,078
株主資本合計		
前期末残高	91,460	94,348
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,888	2,336
当期末残高	94,348	96,685

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	472	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	227
当期変動額合計	599	227
当期末残高	127	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	472	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	227
当期変動額合計	599	227
当期末残高	127	100
新株予約権		
前期末残高	267	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	140
当期変動額合計	222	140
当期末残高	490	630
少数株主持分		
前期末残高	2,303	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,303	-
当期変動額合計	2,303	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	94,504	94,712
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益	3,315	3,618
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	4,026	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	367
当期変動額合計	207	2,704
当期末残高	94,712	97,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,588	6,687
減価償却費	5,007	5,233
減損損失	2,377	2,402
のれん償却額	691	583
負ののれん償却額	969	972
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	64	411
ポイント引当金の増減額（ は減少）	17	40
受取利息及び受取配当金	180	143
支払利息	283	330
差入保証金・敷金解約損	231	458
固定資産除却損	124	383
売上債権の増減額（ は増加）	469	421
たな卸資産の増減額（ は増加）	775	216
仕入債務の増減額（ は減少）	540	1,629
その他	955	194
小計	15,293	13,911
利息及び配当金の受取額	131	80
利息の支払額	239	315
法人税等の支払額	5,626	5,509
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,558	8,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,457	8,124
無形固定資産の取得による支出	318	156
敷金及び保証金の差入による支出	2,538	1,125
敷金及び保証金の回収による収入	468	322
投資有価証券の取得による支出	291	-
投資有価証券の売却による収入	23	355
信託受益権の純増減額（ は増加）	285	40
事業譲受による支出	490	-
その他	208	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,527	8,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	3,000
長期借入れによる収入	8,000	9,000
長期借入金の返済による支出	5,950	6,847
社債の償還による支出	1,590	820
自己株式の処分による収入	22	0
自己株式の取得による支出	3,893	1
配当金の支払額	1,355	1,279
少数株主への配当金の支払額	37	-
その他	170	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,943	2,686
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の期末残高	14,310	16,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社エムエックス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKI及び株式会社オリヒカは、平成20年4月1日に当社を完全親会社として当社より会社分割により設立されました。	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKIは、平成21年10月1日付けで株式会社エムエックスを吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>ア 商品 個別法 ただし、一部の連結子会社では移動平均法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～41年 車両運搬具及び工具器具備品 3～15年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>ア 商品 個別法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が1,205百万円増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生した退職給付債務の差額の未処理残高(翌期以降費用処理)は133百万円です。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(は益)」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」と「固定資産売却損益(は益)」に分けて計上することに変更いたしました。なお、前連結会計年度に含まれている「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益(益)」はそれぞれ、193百万円及び7百万円です。また当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」5百万円は、その他に含めております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付引当金関係)</p> <p>当社及び一部の子会社は、平成20年4月1日より現行の支給額を基準として「ポイント制」を採用した退職金制度を導入するとともに、退職年金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これらの改定に伴い、退職給付債務が117百万円減少したため、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,527百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,900</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	商品	15,527百万円	原材料及び貯蔵品	373	計	15,900	建物及び構築物	147百万円	土地	2,213	計	2,360	1年内返済予定の長期借入金	1,600百万円	長期借入金	6,400	計	8,000	のれん	2,429百万円	負ののれん	4,641	当座貸越極度額	28,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	25,000	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,329百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,684</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	商品	15,329百万円	原材料及び貯蔵品	354	計	15,684	建物及び構築物	137百万円	土地	2,213	計	2,351	1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円	長期借入金	7,200	計	9,400	のれん	1,701百万円	負ののれん	3,669	当座貸越極度額	26,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	20,000
商品	15,527百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	373																																																								
計	15,900																																																								
建物及び構築物	147百万円																																																								
土地	2,213																																																								
計	2,360																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,600百万円																																																								
長期借入金	6,400																																																								
計	8,000																																																								
のれん	2,429百万円																																																								
負ののれん	4,641																																																								
当座貸越極度額	28,000百万円																																																								
借入実行残高	3,000																																																								
差引額	25,000																																																								
商品	15,329百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	354																																																								
計	15,684																																																								
建物及び構築物	137百万円																																																								
土地	2,213																																																								
計	2,351																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円																																																								
長期借入金	7,200																																																								
計	9,400																																																								
のれん	1,701百万円																																																								
負ののれん	3,669																																																								
当座貸越極度額	26,000百万円																																																								
借入実行残高	6,000																																																								
差引額	20,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,402百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>土地、建物</td><td>長野県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>佐久市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地</td><td>山梨県</td></tr> <tr><td>富士吉田市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,377百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地396百万円(うち遊休土地66百万円)、建物及び構築物1,676百万円、その他304百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,402百万円	給料及び賞与	13,253	賞与引当金繰入額	929	役員賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生費	2,837	賃借料	10,303	減価償却費	2,810	建物及び構築物	4百万円	その他	1	計	6	建物及び構築物	44百万円	除却費用他	125	計	170	建物及び構築物	0百万円	用途	種類	場所	営業店舗	土地、建物	長野県	その他	佐久市他	遊休資産	土地	山梨県	富士吉田市	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,004百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>茨城県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>筑西市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">転貸店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>愛知県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>岡崎市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地</td><td>山梨県</td></tr> <tr><td>富士吉田市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,402百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休土地91百万円、建物及び構築物1,759百万円、その他551百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,004百万円	給料及び賞与	13,513	賞与引当金繰入額	1,026	役員賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	96	福利厚生費	2,468	賃借料	11,218	減価償却費	2,925	建物及び構築物	210百万円	除却費用他	325	計	535	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物	茨城県	その他	筑西市他	転貸店舗	建物及び構築物	愛知県	その他	岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県	富士吉田市他
広告宣伝費	8,402百万円																																																																																											
給料及び賞与	13,253																																																																																											
賞与引当金繰入額	929																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	98																																																																																											
退職給付費用	215																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																											
福利厚生費	2,837																																																																																											
賃借料	10,303																																																																																											
減価償却費	2,810																																																																																											
建物及び構築物	4百万円																																																																																											
その他	1																																																																																											
計	6																																																																																											
建物及び構築物	44百万円																																																																																											
除却費用他	125																																																																																											
計	170																																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																																											
用途	種類	場所																																																																																										
営業店舗	土地、建物	長野県																																																																																										
	その他	佐久市他																																																																																										
遊休資産	土地	山梨県																																																																																										
		富士吉田市																																																																																										
広告宣伝費	8,004百万円																																																																																											
給料及び賞与	13,513																																																																																											
賞与引当金繰入額	1,026																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	92																																																																																											
退職給付費用	270																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																																											
福利厚生費	2,468																																																																																											
賃借料	11,218																																																																																											
減価償却費	2,925																																																																																											
建物及び構築物	210百万円																																																																																											
除却費用他	325																																																																																											
計	535																																																																																											
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																											
その他	0																																																																																											
計	0																																																																																											
用途	種類	場所																																																																																										
営業店舗	建物及び構築物	茨城県																																																																																										
	その他	筑西市他																																																																																										
転貸店舗	建物及び構築物	愛知県																																																																																										
	その他	岡崎市他																																																																																										
遊休資産	土地	山梨県																																																																																										
		富士吉田市他																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。
7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
過年度社会保険料	過年度役員退職慰労引当金繰入
19百万円	380百万円
貸倒損失	たな卸資産処分損
5	59
その他	転貸に伴う家賃差額
4	50
計	過年度退職給付費用
29	48
	固定資産圧縮損
	41
	その他
	32
	計
	612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 3,823千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 2,366千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 36千株
 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	41		41		
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		671	1	670	242
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権						169
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						77
合計			41	671	42	670	490

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

3 平成19年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	661	15	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	697	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	670		2	667	241
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		351	0	351	190
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						198
合計			670	351	2	1,018	630

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、失効によるものです。

3 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	640	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,310</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に、株式会社ラヴィス及び株式会社ヴァリックを完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,431百万円です。</p>	現金及び預金勘定	14,810百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	<hr/>		現金及び現金同等物	14,310	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円	株式交換による自己株式減少額	2,873	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,997百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,997</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,640百万円です。</p>	現金及び預金勘定	16,997百万円	現金及び現金同等物	16,997
現金及び預金勘定	14,810百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	14,310																
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	2,061百万円																
株式交換による自己株式減少額	2,873																
現金及び預金勘定	16,997百万円																
現金及び現金同等物	16,997																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンターテインメント事業における店舗内設備等です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142</td> <td>100</td> <td></td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>6,373</td> <td>3,244</td> <td>336</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,515</td> <td>3,345</td> <td>336</td> <td>2,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 203百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>129</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	142	100		41	器具備品及び運搬具	6,373	3,244	336	2,792	合計	6,515	3,345	336	2,834	1年内	1,195百万円	1年超	1,907	合計	3,103	支払リース料	1,549百万円	リース資産減損勘定の取崩額	80	減価償却費相当額	1,405	支払利息相当額	74	減損損失	129	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142</td> <td>110</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,226</td> <td>3,215</td> <td>420</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,368</td> <td>3,325</td> <td>420</td> <td>1,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 214百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>124</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	142	110		31	器具備品及び運搬具	5,226	3,215	420	1,590	合計	5,368	3,325	420	1,622	1年内	931百万円	1年超	964	合計	1,895	支払リース料	1,236百万円	リース資産減損勘定の取崩額	111	減価償却費相当額	1,071	支払利息相当額	46	減損損失	124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	142	100		41																																																																					
器具備品及び運搬具	6,373	3,244	336	2,792																																																																					
合計	6,515	3,345	336	2,834																																																																					
1年内	1,195百万円																																																																								
1年超	1,907																																																																								
合計	3,103																																																																								
支払リース料	1,549百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	80																																																																								
減価償却費相当額	1,405																																																																								
支払利息相当額	74																																																																								
減損損失	129																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	142	110		31																																																																					
器具備品及び運搬具	5,226	3,215	420	1,590																																																																					
合計	5,368	3,325	420	1,622																																																																					
1年内	931百万円																																																																								
1年超	964																																																																								
合計	1,895																																																																								
支払リース料	1,236百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	111																																																																								
減価償却費相当額	1,071																																																																								
支払利息相当額	46																																																																								
減損損失	124																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> </table>	1年内	457百万円	1年超	871	合計	1,329	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td> </tr> </table>	1年内	456百万円	1年超	650	合計	1,107
1年内	457百万円												
1年超	871												
合計	1,329												
1年内	456百万円												
1年超	650												
合計	1,107												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、エンターテインメント及びアニヴェルセル・プライダルの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新时期出に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長5年ですべて固定金利です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,997	16,997	
(2)売掛金	5,238		
貸倒引当金(1)	6		
(3)投資有価証券	5,231	5,231	
その他有価証券	2,626	2,626	
(4)差入保証金	9,762		
貸倒引当金(2)	15		
(5)敷金	9,746	9,120	626
貸倒引当金(2)	15,587		
	24		
	15,562	12,258	3,304
資産計	50,164	46,234	3,930
(1)支払手形及び買掛金	12,340	12,340	
(2)短期借入金	6,000	6,000	
(3)未払金	3,931	3,931	
(4)未払法人税等	2,555	2,555	
(5)長期借入金	23,000	23,065	65
(6)リース債務	2,484	2,505	20
負債計	50,311	50,397	86

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	16,997				
売掛金	5,236	1			
差入保証金	866	5,505	1,456	1,117	816
敷金	560	4,821	2,730	1,387	6,086
合計	23,661	10,328	4,187	2,505	6,902

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	645	897	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,169	1,720	448
合計	2,814	2,618	195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について127百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,507
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4
合計	1,512

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,800	1,565	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	825	881	55
合計	2,626	2,446	179

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について174百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	353	147	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。また、一部の子会社では、従業員の一部について適格退職年金制度を採用しており、一部の子会社では、勤続3年以上の退職者について、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。また、一部の子会社では、勤続3年以上の退職者について、退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,684百万円	(2) 年金資産	2,089	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594	(4) 未認識数理計算上の差異	216	(5) 未認識過去勤務債務	85	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	463	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,174百万円	(2) 年金資産	2,304	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	870	(4) 未認識数理計算上の差異	340	(5) 未認識過去勤務債務	70	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	600
(1) 退職給付債務	2,684百万円																																
(2) 年金資産	2,089																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	594																																
(4) 未認識数理計算上の差異	216																																
(5) 未認識過去勤務債務	85																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	463																																
(1) 退職給付債務	3,174百万円																																
(2) 年金資産	2,304																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	870																																
(4) 未認識数理計算上の差異	340																																
(5) 未認識過去勤務債務	70																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	600																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	225百万円	(2) 利息費用	68	(3) 期待運用収益	29	(4) 数理計算上の差異費用処理額	19	(5) 過去勤務債務費用処理額	15	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	304百万円	(2) 利息費用	50	(3) 期待運用収益	30	(4) 数理計算上の差異費用処理額	26	(5) 過去勤務債務費用処理額	18	<hr/>		(6) その他	21	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	354
(1) 勤務費用	225百万円																																
(2) 利息費用	68																																
(3) 期待運用収益	29																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	19																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	15																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229																																
(1) 勤務費用	304百万円																																
(2) 利息費用	50																																
(3) 期待運用収益	30																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	26																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	18																																
<hr/>																																	
(6) その他	21																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	354																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0~2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0~1.7%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0~1.7%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0~2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0~1.7%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 222百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成19年7月24日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)		673,200	354,500	
付与(株)				1,014,700
失効(株)		2,100	3,000	18,900
権利確定(株)		671,100		
未確定残(株)			351,500	995,800
権利確定後				
期首(株)	41,400			
権利確定(株)		671,100		
権利行使(株)	36,400			
失効(株)	5,000	1,000		
未行使残(株)		670,100		

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)	1,691			
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	54,300	24,742

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.6%
予想残存期間(注)2	3.4年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.85%

(注) 1 基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績に基づいております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 145百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他 5百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株	当社普通株式 358,500株
付与日	平成18年7月21日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日（平成18年7月21日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月24日）から権利確定日（平成21年7月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日（平成20年8月8日）から権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)		351,500	995,800
付与(株)			
失効(株)			36,300
権利確定(株)		351,500	
未確定残(株)			959,500
権利確定後			
期首(株)	670,100		
権利確定(株)		351,500	
権利行使(株)			
失効(株)	2,200	500	
未行使残(株)	667,900	351,000	

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	36,169	54,300	24,742

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,919</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 3,625</p>	商品評価損	318百万円	賞与引当金	494	未払事業税	417	その他	364	小計	1,594	評価性引当金	42	計	1,551	投資有価証券評価損	256百万円	退職給付引当金	191	役員退職慰労引当金	355	ポイント引当金	249	減損損失	1,561	減価償却超過額	791	税務上の繰越欠損金	1,304	その他	208	小計	4,919	評価性引当額	1,259	計	3,660	固定資産圧縮損	34	その他	0	計	34	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,895</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 3,787</p>	商品評価損	368百万円	賞与引当金	545	未払事業税	218	その他	513	計	1,645	投資有価証券評価損	280百万円	退職給付引当金	247	役員退職慰労引当金	534	ポイント引当金	266	減損損失	2,254	減価償却超過額	928	税務上の繰越欠損金	501	その他	323	小計	5,335	評価性引当額	1,440	計	3,895	固定資産圧縮損	34	その他	73	計	108
商品評価損	318百万円																																																																																
賞与引当金	494																																																																																
未払事業税	417																																																																																
その他	364																																																																																
小計	1,594																																																																																
評価性引当金	42																																																																																
計	1,551																																																																																
投資有価証券評価損	256百万円																																																																																
退職給付引当金	191																																																																																
役員退職慰労引当金	355																																																																																
ポイント引当金	249																																																																																
減損損失	1,561																																																																																
減価償却超過額	791																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,304																																																																																
その他	208																																																																																
小計	4,919																																																																																
評価性引当額	1,259																																																																																
計	3,660																																																																																
固定資産圧縮損	34																																																																																
その他	0																																																																																
計	34																																																																																
商品評価損	368百万円																																																																																
賞与引当金	545																																																																																
未払事業税	218																																																																																
その他	513																																																																																
計	1,645																																																																																
投資有価証券評価損	280百万円																																																																																
退職給付引当金	247																																																																																
役員退職慰労引当金	534																																																																																
ポイント引当金	266																																																																																
減損損失	2,254																																																																																
減価償却超過額	928																																																																																
税務上の繰越欠損金	501																																																																																
その他	323																																																																																
小計	5,335																																																																																
評価性引当額	1,440																																																																																
計	3,895																																																																																
固定資産圧縮損	34																																																																																
その他	73																																																																																
計	108																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	3.5	評価性引当額の増減	12.3	負ののれん償却額	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	4.1	留保金課税	0.8	評価性引当額の増減	0.8	負ののれん償却額	2.7	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																
住民税均等割	3.5																																																																																
評価性引当額の増減	12.3																																																																																
負ののれん償却額	2.0																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																
住民税均等割	4.1																																																																																
留保金課税	0.8																																																																																
評価性引当額の増減	0.8																																																																																
負ののれん償却額	2.7																																																																																
その他	2.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)、将来使用予定の土地及び遊休土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は27百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は160百万円(特別損失に計上)です。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,280	3,616	4,897	4,854

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 主な増加要因は、将来自社で使用予定の土地の取得によるものです。

3 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,283	22,807	21,961	132,052		132,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6	0	16	(16)	
計	87,292	22,814	21,962	132,068	(16)	132,052
営業費用	81,339	20,695	20,416	122,451	(63)	122,387
営業利益	5,952	2,118	1,546	9,617	47	9,665
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	86,860	33,774	20,141	140,776	12,753	153,530
減価償却費	2,306	1,142	1,096	4,545	340	4,886
減損損失	610	798	968	2,377		2,377
資本的支出	6,118	658	2,641	9,417	161	9,579

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(85,825百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産がファッション事業で38百万円、アニヴェルセル・ブライダル事業で11百万円、エンターテイメント事業で1,154百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,905	22,783	22,435	131,124		131,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0	12	(12)	
計	85,910	22,789	22,436	131,136	(12)	131,124
営業費用	80,120	20,587	20,786	121,494	(324)	121,170
営業利益	5,789	2,202	1,649	9,641	312	9,954
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	81,663	36,792	22,727	141,182	18,006	159,189
減価償却費	2,445	1,091	1,277	4,814	316	5,130
減損損失	1,783		499	2,283	118	2,402
資本的支出	2,356	4,464	3,298	10,119	166	10,285

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,817百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	青木情報開発 株式会社	横浜市都 筑区	10	保険代理業		損害保険契 約の代理	保険代理手 数料の支払 い	29		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	青木情報開発 株式会社	横浜市都 筑区	10	保険代理業		損害保険契 約の代理	保険代理手 数料の支払 い	28		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 会社分割

(1) 分離する事業内容及びその規模

分離する事業内容

当社のAOKIブランド及びORIHICAブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業

事業規模(平成20年3月期)

AOKIカンパニー

売上高 76,779百万円

営業利益 8,676百万円

ORIHICAカンパニー

売上高 5,071百万円

営業利益 109百万円

(2) 純粋持株会社体制の目的

急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追求し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ファッション事業

(4) 会社分割の要旨

分割日

平成20年4月1日(火)

分割方式

当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。

株式の割当

本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられております。なお、移転損益は認識しておりません。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 平成20年4月1日に当社を完全親会社、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。取引の内容は以下のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）

カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営

株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）

結婚式場及び披露宴会場の運営

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様の期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社AOKIホールディングスの株式 2,873百万円

株式の交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

普通株式 ヴァリック及びラヴィス株式 1株に対して当社普通株式70株及び50株をそれぞれ割当

イ 交換比率の算定方法

当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwCアドバイザリー」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCアドバイザリーは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。

ウ 交付株式数及びその評価額

ヴァリック 1,175,440株 2,450百万円

ラヴィス 1,191,500株 2,484百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

ア のれんの金額 : 2,669百万円

イ 発生原因 : ヴァリック及びラヴィスの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。

ウ 償却方法及び償却期間 : 5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社AOKI(当社の連結子会社)

事業の内容 紳士服、服飾品並びにファッション商品の企画、販売

被結合企業

名称 株式会社エムエックス(当社の連結子会社)

事業の内容 ファミリーカジュアルの販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社AOKIを吸収合併存続会社、株式会社エムエックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社AOKI

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

シナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図るため

合併の時期

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,207.90円	1株当たり純資産額	2,268.07円
1株当たり当期純利益金額	73.28円	1株当たり当期純利益金額	84.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	73.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	94,712	97,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,221	96,785
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	490	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,449	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,674	42,673

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,315	3,618
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,315	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,246	42,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	5	
普通株式増加数(千株)	5	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 2,017千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,978千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年 7月15日	690	(270) 270	年 0.73	無担保	平成22年 7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年 7月15日	800	(400) 400	0.85	無担保	平成22年 7月15日
合計			1,490	(670) 670			

(注) 1 株式会社アオキインターナショナルは、株式会社AOKIホールディングスに商号変更しております。

2 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
670				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	6,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,847	7,503	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	280	620		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,000	15,497	1.10	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,010	1,863		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	25,139	31,484		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,547	4,068	3,246	2,636
リース債務	621	629	455	157

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	33,741	24,167	38,279	34,936
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,945	784	3,779	1,747
四半期純利益金額(百万円)	914	3	2,026	673
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.43	0.09	47.50	15.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878	5,976
売掛金	68	-
商品	71	-
貯蔵品	6	0
前渡金	0	-
前払費用	143	117
繰延税金資産	53	92
関係会社短期貸付金	1,920	5,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500	1,280
その他	79	999
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	3,720	13,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,750	14,474
減価償却累計額	9,584	9,806
建物（純額）	5,165	4,667
構築物	855	847
減価償却累計額	772	780
構築物（純額）	82	66
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	17	21
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	4,223	4,054
減価償却累計額	455	319
工具、器具及び備品（純額）	3,768	3,734
土地	15,836	15,834
リース資産	-	65
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	56
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	24,864	24,366
無形固定資産		
のれん	17	11
借地権	3,205	3,205
商標権	2	2
ソフトウェア	423	243
電話加入権	83	83
無形固定資産合計	3,732	3,545

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080	4,088
関係会社株式	64,335	64,335
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,000	4,600
長期前払費用	118	122
差入保証金	1,057	907
敷金	1,347	1,267
繰延税金資産	2,327	1,547
その他	485	443
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	75,751	77,313
固定資産合計	104,348	105,226
資産合計	108,069	118,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	29	-
短期借入金	2 3,000	2 6,000
関係会社短期借入金	400	-
1年内償還予定の社債	820	670
1年内返済予定の長期借入金	1 2,280	1 3,780
リース債務	-	14
未払金	288	395
未払費用	69	56
未払法人税等	42	87
前受金	0	-
預り金	17	10
前受収益	152	163
賞与引当金	63	57
役員賞与引当金	21	25
その他	-	7
流動負債合計	7,185	11,267
固定負債		
社債	670	-
長期借入金	1 6,980	1 12,200
リース債務	-	42
長期未払金	79	52
退職給付引当金	24	26
役員退職慰労引当金	755	1,178
長期預り敷金保証金	929	903
固定負債合計	9,438	14,403
負債合計	16,624	25,671

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	2,201	2,201
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	50
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	7,367	8,581
利益剰余金合計	46,560	47,774
自己株式	7,076	7,078
株主資本合計	91,069	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	106
評価・換算差額等合計	113	106
新株予約権	490	630
純資産合計	91,445	93,018
負債純資産合計	108,069	118,689

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	2,682	3,144
経営管理料	1 2,682	1 3,144
売上高	1,157	453
売上原価		
商品期首たな卸高	13,947	71
当期商品仕入高	476	144
合計	14,424	215
商品期末たな卸高	71	-
会社分割による商品払出高	13,857	-
他勘定振替高	-	29
売上原価合計	495	186
売上総利益	661	266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159	309
給料及び賞与	847	716
賞与引当金繰入額	63	57
役員賞与引当金繰入額	20	24
退職給付費用	10	13
役員退職慰労引当金繰入額	38	51
福利厚生費	397	162
賃借料	259	339
減価償却費	501	492
その他	1,382	1,575
販売費及び一般管理費合計	3,681	3,742
営業損失()	338	331
営業外収益		
受取利息	25	91
受取配当金	174	1 3,484
不動産賃貸料	1 1,926	1 1,901
雑収入	34	28
営業外収益合計	2,160	5,505
営業外費用		
支払利息	82	174
社債利息	15	8
不動産賃貸費用	1,316	1,111
雑損失	92	31
営業外費用合計	1,506	1,326
経常利益	315	3,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	² 1	-
投資有価証券売却益	-	147
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	16	152
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	-	40
固定資産除却損	³ 28	³ 149
固定資産売却損	⁴ 0	-
減損損失	-	⁵ 119
投資有価証券評価損	96	151
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	380
その他	-	4
特別損失合計	125	845
税引前当期純利益	207	3,155
法人税、住民税及び事業税	41	71
法人税等調整額	183	590
法人税等合計	224	661
当期純利益又は当期純損失()	17	2,493

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
その他資本剰余金		
前期末残高	162	2,201
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	2,201	2,201
資本剰余金合計		
前期末残高	26,262	28,302
当期変動額		
新株予約権の行使	22	-
株式交換による増加	2,061	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,039	0
当期末残高	28,302	28,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	75	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	-
当期変動額合計	24	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	50	50
別途積立金		
前期末残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,719	7,367
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失()	17	2,493
当期変動額合計	1,351	1,213
当期末残高	7,367	8,581
利益剰余金合計		
前期末残高	47,937	46,560
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失()	17	2,493
当期変動額合計	1,376	1,213
当期末残高	46,560	47,774
自己株式		
前期末残高	6,101	7,076
当期変動額		
新株予約権の行使	44	-
株式交換による増加	2,873	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	974	1
当期末残高	7,076	7,078
株主資本合計		
前期末残高	91,381	91,069
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失()	17	2,493
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	312	1,211
当期末残高	91,069	92,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	220
当期変動額合計	605	220
当期末残高	113	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	220
当期変動額合計	605	220
当期末残高	113	106
新株予約権		
前期末残高	267	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	140
当期変動額合計	222	140
当期末残高	490	630
純資産合計		
前期末残高	92,141	91,445
当期変動額		
新株予約権の行使	21	-
剰余金の配当	1,358	1,280
当期純利益又は当期純損失（ ）	17	2,493
株式交換による増加	4,935	-
自己株式の取得	3,893	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	360
当期変動額合計	695	1,572
当期末残高	91,445	93,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	(2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (4) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高(翌期以降費用処理)は8百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を変更いたしました。この変更による役員退職慰労引当金の増加額のうち、当事業年度相当分15百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分380百万円は特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職給付引当金関係)</p> <p>当社は、平成20年4月1日より現行の支給額を基準として「ポイント制」を採用した退職金制度を導入するとともに、退職年金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これらの改定に伴い、退職給付債務が10百万円減少したため、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(事業譲渡に関する覚書について)</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、連結子会社に対し事業の一部譲渡を決議し、同日事業譲渡に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>1 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p>(1) 分離先企業の名称 : 株式会社ラヴィス</p> <p>(2) 分離した事業の内容 :</p> <p> アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業</p> <p>2 事業分離を行った理由</p> <p> アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、同じコンセプトで事業を展開している子会社へ譲渡することにより、施設の効率化と今後の更なる成長のため、同社へ事業の譲渡を決定いたしました。</p> <p>3 事業分離日</p> <p> 平成21年10月1日</p> <p>4 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p> 当社を分離元企業とし、株式会社ラヴィスを分離先企業とする事業譲渡です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,189</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,210</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 1,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,800</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,000</p> <p>(2) 土地607百万円は、子会社の(株)AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 28,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,000</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 25,000</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。</p> <p>株式会社AOKI 114百万円</p> <p>株式会社ラヴィス 3,190百万円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,189</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,208</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 1,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,400</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,800</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 26,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 6,000</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 20,000</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。</p> <p>株式会社AOKI 86百万円</p> <p>株式会社ラヴィス 5,394百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																					
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物等です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物附属設備の売却によるものです。</p>	経営管理料	2,682百万円	不動産賃貸料	1,145	建物	7百万円	構築物	0	撤去費用等	20	計	28	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">転貸店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">岡崎市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県 富士吉田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる転貸店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休土地1百万円、建物106百万円、その他11百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	経営管理料	3,144百万円	受取配当金	3,430	不動産賃貸料	1,180	建物	131百万円	工具、器具及び備品	2	撤去費用等	14	計	149	用途	種類	場所	転貸店舗	建物	愛知県	その他	岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市
経営管理料	2,682百万円																																					
不動産賃貸料	1,145																																					
建物	7百万円																																					
構築物	0																																					
撤去費用等	20																																					
計	28																																					
経営管理料	3,144百万円																																					
受取配当金	3,430																																					
不動産賃貸料	1,180																																					
建物	131百万円																																					
工具、器具及び備品	2																																					
撤去費用等	14																																					
計	149																																					
用途	種類	場所																																				
転貸店舗	建物	愛知県																																				
	その他	岡崎市他																																				
遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,026	3,827	2,404	6,449

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 3,823千株
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 2,366千株
ストック・オプションの権利行使による減少 36千株
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	25	11		13	1年内	5百万円	1年超	8	合計	14	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	減損損失		<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	241	136	4	100	1年内	48百万円	1年超	59	合計	107	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	50	支払利息相当額	2	減損損失	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
工具、器具及び備品	25	11		13																																																	
1年内	5百万円																																																				
1年超	8																																																				
合計	14																																																				
支払リース料	6百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額																																																					
減価償却費相当額	6																																																				
支払利息相当額	0																																																				
減損損失																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
工具、器具及び備品	241	136	4	100																																																	
1年内	48百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	107																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額																																																					
減価償却費相当額	50																																																				
支払利息相当額	2																																																				
減損損失	4																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 賞与引当金 25百万円 未払事業税 17 その他 10 <hr/> 計 53 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 208百万円 役員退職慰労引当金 306 子会社株式 1,104 税務上の繰越欠損金 699 減損損失 818 その他 177 <hr/> 小計 3,314 評価性引当額 953 <hr/> 計 2,361 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 34百万円 <hr/> 計 34 繰延税金資産(純額) 2,327	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 賞与引当金 23百万円 未払事業税 8 繰越欠損金 47 その他 13 <hr/> 計 92 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 270百万円 役員退職慰労引当金 478 子会社株式 1,130 税務上の繰越欠損金 453 減損損失 817 その他 69 <hr/> 小計 3,219 評価性引当額 1,564 <hr/> 計 1,654 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 34百万円 その他有価証券評価差額金 72 その他 0 <hr/> 計 107 繰延税金資産(純額) 1,547
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 56.8 住民税均等割 5.6 評価性引当額の増減 29.8 受取配当金等 20.1 その他 4.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 108.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 留保金課税 1.7 住民税均等割 0.3 評価性引当額の増減 19.4 受取配当金等 43.1 その他 0.2 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 子会社同士の合併

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

2 子会社への事業の一部譲渡

- (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ラヴィス

分離した事業の内容 アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業

事業分離の法的形式

当社を分離元企業とし、株式会社ラヴィスを分離先企業とする事業譲渡

取引の目的を含む取引の概要

イ 事業譲渡の目的

アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、同じコンセプトで事業を展開している子会社へ譲渡することにより、施設の効率化と今後の更なる成長のため

ロ 事業譲渡の時期

平成21年10月1日

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,131.36円	1株当たり純資産額 2,165.01円
1株当たり当期純損失金額() 0.39円	1株当たり当期純利益金額 58.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	91,445	93,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,955	92,387
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	490	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,449	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,674	42,673

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17	2,493
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17	2,493
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,246	42,673
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,017千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,978千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エース証券(株)	1,500
		(株)ベストブライダル	980
		(株)八十二銀行	458
		(株)横浜銀行	429
		(株)名古屋銀行	214
		(株)みずほフィナンシャル グループ	162
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	128
		ニッセイ同和損害保険(株)	121
		はるやま商事(株)	60
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	23
		その他4銘柄	9
計		10,586,986	4,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,750	69	345 (106)	14,474	9,806	328	4,667
構築物	855		7 (3)	847	780	12	66
車両運搬具	28			28	21	3	6
工具、器具 及び備品	4,223	23	193 (0)	4,054	319	24	3,734
土地	15,836		1 (1)	15,834			15,834
リース資産		65		65	8	8	56
建設仮勘定	1	124	126				
有形固定資産計	35,695	283	674 (111)	35,304	10,937	378	24,366
無形固定資産							
のれん	24			24	13	5	11
借地権	3,205			3,205			3,205
商標権	54			54	52	0	2
ソフトウェア	1,292	9	40 (3)	1,260	1,017	185	243
電話加入権	83		0	83			83
無形固定資産計	4,660	9	40 (3)	4,629	1,083	192	3,545
長期前払費用	618	15	52	582	460	11	122

(注) 1 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物：子会社設備の譲受 51百万円

工具、器具及び備品：サーバーの取得 13百万円

リース資産：ハンディターミナルの取得 41百万円

2 当社は、平成21年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日をもって当社のアニヴェルセルカンパニーに属する事業を、連結子会社である株式会社ラヴィスへ譲渡いたしました。

アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、同じコンセプトで事業を展開している子会社へ譲渡することにより、施設の効率化と今後の更なる成長のため、当社を分離元企業とし連結子会社である株式会社ラヴィスを分離先企業とする事業譲渡です。

これにより減少した主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品： 29百万円

3 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

建物：店舗設備の除却 131百万円

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	5		4	5
賞与引当金	63	57	63		57
役員賞与引当金	21	24	21		25
役員退職慰労引当金	755	431	8		1,178

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	5,855
定期預金	100
その他の預金	7
小計	5,964
計	5,976

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
切手他	0
計	0

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)AOKI	53,833
(株)ラヴィス	4,428
(株)オリヒカ	3,429
(株)ヴァリック	2,644
計	64,335

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,000
(株)みずほ銀行	1,000
(株)八十二銀行	1,000
(株)北陸銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
計	6,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,800
(株)八十二銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,600
住友信託銀行(株)	1,600
(株)みずほ銀行	1,200
(株)北陸銀行	1,200
(株)名古屋銀行	800
日本生命保険相互会社	500
明治安田生命保険相互会社	500
計	12,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) <コート・ダジュール、快活CRUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚 <パルティール迎賓館、ウエディングビレッジ、アニヴェルセル表参道> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
2 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
3 四半期報告書 及び確認書	第34期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第34期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第34期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
4 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づくもの		平成22年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A O K Iホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A O K Iホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社ラヴィスへの、アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業の譲渡を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。